

令和6年度行政評価 施策評価シート (令和5年度実績)

施策名 地域で自分らしく暮らすための支援

施策コード

5040201

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 地域共生推進課
関係課	介護保険課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第4章 すこやかで、ひとがつながり支え合うまちづくり (支え合い・福祉・健康)	節 第2節 高齢者福祉
	施策	地域で自分らしく暮らすための支援	

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●住み慣れた地域で、社会に参加しつつ、自立した日常生活を営むことができるよう介護予防事業を推進します。</li> <li>●地域における包括的な相談・支援の体制充実を図ります。</li> </ul>	

現況と課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●緊急通報装置については、緊急通報の受信や月1回の安否確認を行うことにより、ひとり暮らし等高齢者を支援しています。また、地域包括支援センターについては、地域の多様な関係機関・団体との連携を強化し、支援体制を構築していますが、複合多問題ケースへの対応が求められています。</li> <li>●介護予防事業として、ロコトレ教室などや、カラオケ機器を利用した音楽介護予防教室 (泉佐野元気塾) を実施しています。</li> <li>●就労意欲のある高齢者に対して、シルバー人材センターを通じた就労支援や、ボランティア活動の促進に取り組んでいます。また、地域活動については、地域資源の情報発信、周知の必要があります。</li> </ul>	

施策目標	
対象 (誰を、何を、どこを)	

高齢者

意図 (どのような状態にしたいのか)	
安否情報をはじめとする在宅生活支援や生活の場を確保することにより、地域で安心して暮らすことができるようになります。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度 (偏差値)	46.4						
重要度 (偏差値)	50.1						

4. 施策にかかるコスト								
		単位	R4決算	R5決算				
コストの内訳	人件費	千円	34,536	53,191				
	事業費		311,235	316,260				
	フルコスト		345,771	369,451				
財源の内訳	国庫支出金	千円	84,065	85,636				
	府支出金		43,988	44,804				
	市債		0	0				
	その他		37,673	39,100				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		180,045	199,911				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		145,509	146,720				

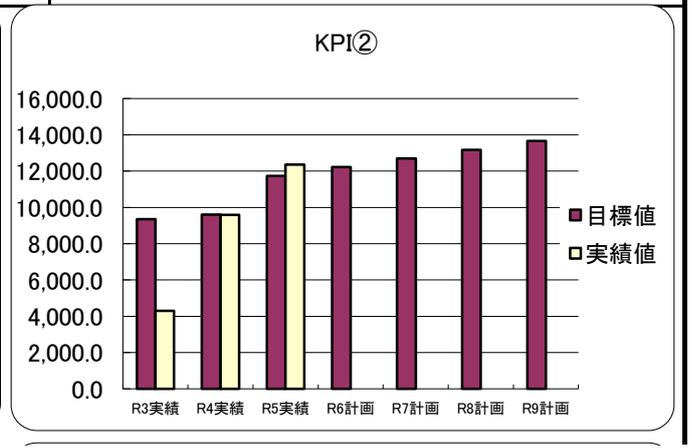
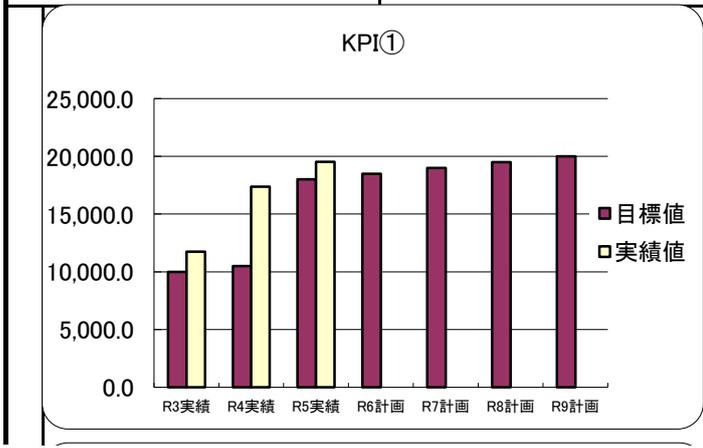
5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		総合相談支援事業の件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	10,000.0	10,500.0	18,000.0	18,500.0	19,000.0	19,500.0	20,000.0
実績値	11,752.0	17,367.0	19,527.0				
達成度	117.52	165.4	108.48				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
地域包括支援センター等の相談窓口では、住民からのさまざまな相談に対応するが、その件数を把握することで介護・福祉・医療など必要な支援が継続的に提供されているか進捗状況がわかります。		ポストコロナ後の令和4年度から、急激に増加傾向にあり、社会情勢や実績値から目標値を設定した。			R2.10月に各中学校区に設置された地域型包括支援センターの認知度が高まってきたことも併い相談件数は増加してきている。		

② KPI 2 音楽介護予防教室（泉佐野元気塾）参加者数（延べ数）							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	9,350.0	9,600.0	11,738.0	12,218.0	12,698.0	13,178.0	13,658.0
実績値	4,303.0	9,580.0	12,357.0				
達成度	46.02	99.79	105.27				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
介護予防事業として実施しており、健康づくり（介護予防）に取り組む地域の拠点としての役割が大きい事業であるため、参加者数を把握することで、どれくらいの方への介護予防に貢献できているかの指標とする。		令和5年（2023年）の目標値を11,738人へ見直し、毎年の参加者数の伸び率を令和5年度比約4%増（480人増）を見込み目標値とした。		コロナ感染対策を行いながら、全56ヶ所にて市民音楽健康指導士による教室運営を実施した。			

③ KPI 3 認知症サポーター数							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値			7,900.0	8,150.0	8,400.0	8,650.0	8,900.0
実績値	7,391.0	7,646.0	7,864.0				
達成度			99.54				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増加する中で、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていることができるような体制整備が必要となっており、認知症高齢者の尊厳が保たれるように、認知症に対する正しい理解や知識が社会全体に広がるよう意識啓発活動の充実に努めるため、地域や職場で認知症や家族に対して出来る範囲での手助けをする人である、認知症サポーターの養成数を指標とする。		令和5年度からの後期総合計画時に新たに指標を設定した。過去の養成講座受講数の実績値を苦慮し、目標値を設定。		ケアマネージャーの業務過多、ロコトレ教室の申請書作成の煩雑さ（3か月しか利用できない、前後にケアプランの作成が必要となる）や、予防プラン作成料の報酬の低さ等により利用に前向きに取り組みにくい。			

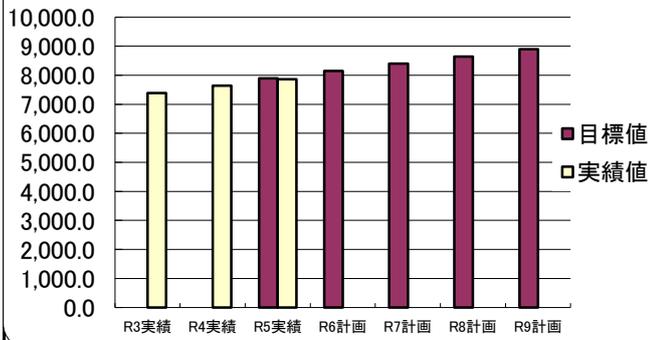
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

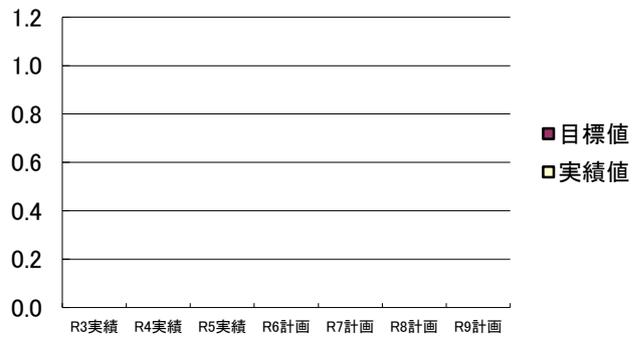


図表

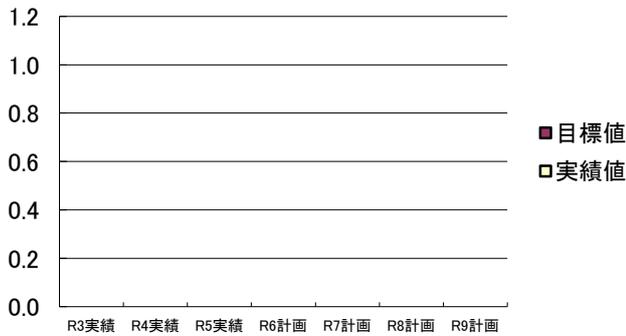
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

判定項目		評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	福祉サービスを必要とする市民が多く利用している。包括的支援事業の相談延べ人数は増加している。(R1:8,677件、R2:11,840件、R3:11,752件、R4:17,367件、R5:19,527)介護予防事業等は、コロナ禍において感染対策を講じながらの実施のため、昨年度と比較すると増加したが、一部の事業で目標値を下回っている。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民アンケートでは満足度は低いが、重要度はやや高いことから、ニーズが一定ある施策であると考えられる。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	高齢化社会の進化に伴い、団塊の世代(約800万人)が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれているため、厚生労働省においては、2025年をめぐり、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進している。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	高齢者が要介護状態等となることを予防し、住み慣れた地域で自立した生活を営めるように地域での支え合い事業の推進や相談体制の充実を図り、地域において安心して日常生活を営むことができる環境づくりを今後も推進していく。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		B	市民アンケートの結果ではH30比較で重要度59.9→50.1へ低下しているが、満足度46.1→46.4で微増していることから、引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価(理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載		B	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源			
1	01016100	老人保護措置事業	816	161	137	0	B
2	01016400	日常生活用具等助成事業	2,448	2,502	2,349	0	B
3	01016900	老人福祉農園事業	2,448	289	289	0	B
4	01017200	シルバー人材センター育成事業	1,632	36,816	16,816	0	B
5	01017400	金婚を祝う会実施事業	2,715	792	792	0	B
6	01017500	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	1,632	1,797	1,797	0	B
7	01017600	長寿者祝賀事業	3,229	1,138	1,138	0	B
8	01017900	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	816	2,000	1,246	0	B
9	01022450	社会福祉センター管理運営事業	3,264	23,235	21,687	0	B
10	01022800	高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,503	5,031	3,042	0	B
11	01083289	高齢者入浴利用料助成事業	2,581	6,067	105	0	B
12	06090271	包括的支援事業	4,450	120,765	51,025	0	A
13	06090272	高齢者自立支援事業	2,581	28,089	11,856	0	B
14	06090610	一般介護予防事業	7,177	35,769	13,018	0	B
15	06090620	在宅医療・介護連携推進事業	4,081	10,584	4,473	0	A
16	06090630	生活支援体制整備事業	1,318	31,320	13,234	0	A
17	06090640	認知症総合支援事業	4,002	8,799	3,719	0	B
18		高齢者保健事業	5,498	1,106	-3	0	B
合計			53,191	316,260	146,720	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030201130	予算コード	01016100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	老人保護措置事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	老人福祉法第11条により、市町村は必要に応じて措置を取らなければならないと規定されており、現在も、措置を行える環境を整えている。	
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	効率性	D		
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	24				
	老人福祉法、泉佐野市老人福祉法施行細則	人件費総額	816	一般財源	953	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	161	受益者負担	A		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	977	緊急性		B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	10						老人福祉法第11条により、市町村は、必要に応じて、措置を取らなければならないと規定されている。
対象	活動指標	R5実績		公的関与		A			
特定の市民	対象数		0.0						
概ね65歳以上で要介護認定の結果が自立か要支援等	支払事務件数		2.0	実施主体・委託化		C			
事業の内容	成果指標	R5実績		他の事務事業との関連		A			
環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)				透明性		該当なし			
				財政健全化計画		該当なし			
				財政健全化の取組		該当なし			
	コスト指標	R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし			
事業の目的	入所者1人当たりの経費(フルコスト/入所者数)		498,500.0						
高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。									

事務事業コード	030201110	予算コード	01016400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	日常生活用具等助成事業	正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性	A	緊急通報装置を設置時には民生委員を通じての申請手続きをする必要があり、ひとり暮らしで体調に不安を感じる在宅の高齢者が、地域と関わりを持つことができ、今後も、福祉観点から必要なものである。また、人命に関わる緊急事態にも、押しボタン一つでセンターに連絡し、救急との連携も取ることができ、非常に大切なものである。	
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
	泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、泉佐野市緊急通報装置設置要綱	歳出(千円)		その他	153				
		人件費総額	2,448	一般財源	4,797	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	2,502	受益者負担	A		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	4,950	緊急性		A	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	50						市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図ることができた。
対象	活動指標	R5実績		公的関与		D			
特定の市民	対象数								
概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者あるいは寝たきり高齢者世帯等	生活用具貸付申請数		24.0	実施主体・委託化		B			
事業の内容	生活用具貸与申請数(緊急通報)			他の事務事業との関連		該当なし			
市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	" (福祉電話)			透明性		A			
	成果指標	R5実績		財政健全化計画		該当なし			
	生活用具貸付件数			財政健全化の取組		該当なし			
	生活用具貸与延件数(緊急通報)		205.0						
	" (福祉電話)								
事業の目的	コスト指標	R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし			
日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	給付1件当たりの経費								
	(緊)貸与1件1月当たりの経費		2,012.2						
	(電)貸与1件1月当たりの経費								



令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030201050	予算コード	01017400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	金婚を祝う会実施事業			正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性	B	一生に一度の金婚を祝う会を楽しみにしているご夫婦のため、この事業は、継続的に実施すべきである。また、平成26年度から開催会場を変更し、ザ・ジョージアンテラスで行ったが、参加者頂いた方からお礼の言葉をたくさんいただいており、継続を望む意見が多数あった。
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数	0	府支出金	0	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.2	市債	0			
				歳出(千円)		その他	0	A		
				人件費総額	2,715	一般財源	3,507	妥当性		
					減価償却費	0	受益者負担	該当なし		
					事業費	792				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,507	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	35			金婚を迎えられたご夫婦をお招きし、夫妻の記念撮影および記念式典を行い、生きがいと健康づくりの推進を図った。		
対象	特定の市民			活動指標	R5実績	公的関与	A			
結婚50年目を迎えた夫婦			対象数			実施主体・委託化	A			
事業の内容						他の事務事業との関連	A			
結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、ザ・ジョージアンテラス(平成25年度までは泉の森レセプションホールで行っていた)にて夫妻の記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。						成果指標	R5実績	透明性	A	
						金婚を祝う会式典出席者数(組)	27.0	財政健全化計画	該当なし	
								財政健全化の取組	該当なし	
						コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
事業の目的						式典対象者1組当たりの経費(フルコスト/式典出席者数(組))	12,988.9			
結婚50年目を祝福するために祝会を開催し、高齢者の福祉の増進を図り、併せて市民の生きがいの高揚に資する。										

事務事業コード	030202020	予算コード	01017500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業			正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	C	引きこもりがちな一人暮らし高齢者に対し相互交流を図ることで、介護予防の一環になるだけでなく、介護保険の利用抑制にもなり、高齢者の孤独死をさせないことにもつながる。この他一人暮らし高齢者に対する有効な施策はないため、今後も必要性の高い事業である。
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数	0	府支出金	0	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0			
	老人福祉法			歳出(千円)		その他	0			
				人件費総額	1,632	一般財源	3,429	妥当性		
					減価償却費	0	受益者負担	該当なし		
					事業費	1,797				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,429	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	35			この制度は、対象の方には地域の民生委員・児童委員から案内状を配布するなど、地域に浸透し、よく活用された。		
対象	特定の市民			活動指標	R5実績	公的関与	A			
65歳以上のひとり暮らし高齢者			対象数			実施主体・委託化	C			
事業の内容						他の事務事業との関連	A			
65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(日新小学校、エブノ泉の森ホール、南部市民交流センター本館で開催)に分けて実施している。						成果指標	R5実績	透明性	A	
						延参加者数	837.0	財政健全化計画	該当なし	
								財政健全化の取組	該当なし	
						コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
事業の目的						参加者1人当たりの経費	4,096.8			
65才以上の一人暮らし高齢者の相互交流を図る。										



令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030202030	予算コード	01022450	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	社会福祉センター管理運営事業		正規職員数	0.4	国庫支出金	0	有効性	B	指定管理者が仕様以上に適正な運営をしていることを市として評価している。今後も増加傾向にある高齢者（利用者）に対し、社会福祉センターの役割は大きい。
担当課	地域共生推進課		嘱託職員数	0	府支出金	0			
根拠法令等	市単独事業		臨時職員数	0	市債	0	効率性	B	
			歳出(千円)		その他	1,548			
	泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市立社会福祉センター条例施行規則、泉佐野市立老人福祉施設条例、泉佐野市立老人福祉施設条例施行規則		人件費総額	3,264	一般財源	24,951	妥当性	A	
					減価償却費	0			
事務事業類型	施設管理事業		フルコスト(千円)	26,499	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	全部委託		市民1人当たりコスト(円)	267				仕様書に基づき適正に施設の管理運営が行われている以上に、利用者側に立って管理運営を行うことができた。特に、経費削減のため、バス運行業務の委託方法を変更し大幅な経費。節減ができたことやバス運行をシルバー人材センター委託に変更し高齢者に働く機会を与えることができた。さらに、施設の美化や掲示板を歩道壁面に設置するなど、利用者の利便性を高める環境作りに努めることができた。	
対象	活動指標		R5実績		公的関与	B			
不特定の市民	対象数	施設開館日数	292.0						
事業の内容					実施主体・委託化	B			
平成29年9月末までは、社会福祉センター（延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築）の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行ない、平成29年10月からは中庄1102番地に移転した社会福祉センター（延べ床面積1294.90㎡）の施設管理及び会議室の貸室、健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なっている。					他の事務事業との関連	A			
	成果指標		R5実績		透明性	A			
	施設利用者数		33,751.0						
					財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
	コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	施設利用者1人当たりの事業費（フルコスト/施設利用者数）		785.1						
本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。									

事務事業コード	030202040	予算コード	01022800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	高齢者の生きがいと健康づくり事業		正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	C	長生会は、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として、様々な地域活動を行っている。長生会の健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、今後も泉佐野市長生会連合会及び単位長生会に対し活動費の助成を行っている。
担当課	地域共生推進課		嘱託職員数	0.2	府支出金	1,989			
根拠法令等	法定受託以外の法令		臨時職員数	0.1	市債	0	効率性	C	
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領		歳出(千円)		その他	0			
	老人福祉法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、在宅福祉事業費補助金交付要綱		人件費総額	2,503	一般財源	5,545	妥当性	A	
					減価償却費	0			
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)	7,534	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	補助・負担		市民1人当たりコスト(円)	76				老人福祉法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、在宅福祉事業費補助金交付要綱により補助金を交付している。	
対象	活動指標		R5実績		公的関与	A			
特定の団体	対象数	泉佐野市長生会連合会	39.0						
事業の内容					実施主体・委託化	A			
長生会は、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として様々な地域活動を行っています。長生会の健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、泉佐野市長生会連合会及び単位長生会に対し、活動費の助成を行っています。					他の事務事業との関連	A			
	成果指標		R5実績		透明性	A			
	会員数		3,460.0						
					財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
	コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	会員一人当たり経費（フルコスト/会員数）		2,177.4						
高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を育成支援を目的としています。									

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030201140	予算コード	01083289	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	高齢者入浴利用料助成事業	正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性	未入力	事務事業実施内容	平成29年度後半から開始した事業となり、今後通年で利用状況等を確認し、必要な検討を行う必要がある。
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	未入力		
根拠法令等	市単独事業 ■要綱・要領 泉佐野市高齢者入浴利用料助成事業実施要綱	臨時職員数	0.1	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	5,962	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	2,581	一般財源	2,686				
				減価償却費	0				
事業費		事業費	6,067						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	8,648	緊急性	D				
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	87						
対象	活動指標	R5実績		公的関与	A				
特定の市民	対象数	実施箇所数	4.0	実施主体・委託化	B				
65歳以上の市民				他の事務事業との関連	B				
事業の内容		成果指標	R5実績	透明性	B				
市内4カ所の公衆浴場において、地域ポイント(さのポ)を使って高齢者の入浴料を助成する。		利用延べ人数	24,710.0	財政健全化計画	該当なし				
				財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	利用者1人当たりの経費(フルコスト/利用人数)		349.9						
高齢者相互の交流や外出の機会を創出することにより、高齢者の健康増進と交流触れ合いを推進する。									

事務事業コード	030201120	予算コード	06090271	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	包括的支援事業	正規職員数	0.5	国庫支出金	46,494	有効性	A	事務事業実施内容	現在、地域包括支援センターが介護予防マネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業を業務とし、地域包括ケアの中核機関として、高齢者の多様なニーズや課題に対して、地域の社会資源のネットワークを構築し、ワンストップ窓口としての役割を果たしている。地域の高齢者等が保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する拠点として、今後さらに重要性は増すものと予想される。
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0.1	府支出金	23,246	効率性	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■要綱・要領 介護保険法、泉佐野市地域包括支援センター設置要綱	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	4,450	一般財源	55,475				
				減価償却費	0				
事業費		事業費	120,765						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	125,215	緊急性	B				
実施手法	全部委託	市民1人当たりコスト(円)	1,264						
対象	活動指標	R5実績		公的関与	A				
不特定の市民	対象数	相談受付実人数	1,569.0	実施主体・委託化	C				
65歳以上の高齢者				他の事務事業との関連	A				
事業の内容		成果指標	R5実績	透明性	A				
①介護・福祉制度・健康など高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援		相談受付処理数	34,774.0	財政健全化計画	該当なし				
				財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	相談1件当たりの経費(フルコスト/相談受付処理数)		3,600.0						
加齢に伴う心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、地域において自立した日常生活を営むことを目的とする。									

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030201060	予算コード	06090272	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	高齢者自立支援事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 10,805	有効性	B	高齢者介護用品の給付、地域力向上のためのふれあい交流会の開催、健康向上のための定期的な教室開催などを行うことにより、今後も高齢者への生活を支援していく必要がある。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 5,402				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.1	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 26				
	介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市高齢者介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱			人件費総額 2,581	一般財源 14,437	妥当性	A		
					減価償却費 0	受益者負担	A		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	30,670	緊急性	A		事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	310				介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や高齢者介護用品給付事業を行った。
対象	不特定の市民	対象数		活動指標	R5実績	公的関与	A		
事業の内容	介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や泉佐野市高齢者介護用品給付事業、「食」の自立支援事業、敬老月間に行う高齢者ふれあい交流会(敬老大会)と、平成23年度までは老人福祉施設3カ所において地域の子どもたちも参加し高齢者相互の交流と世代間交流を行っている。			配食サービス対象者数(委託)	0.0				
				介護用品 平均登録者	368.0	実施主体・委託化	B		
				交流会開催日数	4.0				
				住宅改修理由書申請件数	32.0	他の事務事業との関連	A		
				給付費明細通知送付数	11,286.0				
				成果指標	R5実績	透明性	A		
				年間配食数(委託)	0.0				
				介護用品延支給者	4,416.0	財政健全化計画	該当なし		
				交流会参加人数	1,614.0				
				住宅改修理由書作成補助件数	32.0	財政健全化の取組	A		
			コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または、被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するための必要な事業等を実施することにより、住み慣れた地域で継続して生活することができることを目的とする。			1食当りの経費(委託)	0.0				
				老人介護用品 1回当りの経費	4,021.0				
				参加者1人当りの経費	1,987.0				
				住宅改修理由書作成補助利用率	7.8				

事務事業コード	030201150	予算コード	06090610	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	一般介護予防事業			正規職員数 0.45	国庫支出金 8,818	有効性	B	高齢者介護用品の給付、地域力向上のためのふれあい交流会の開催、健康向上のための定期的な教室開催などを行うことにより、今後も高齢者への生活を支援していく必要がある。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.95	府支出金 4,409				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	該当なし		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 9,524				
	・泉佐野市地域介護予防活動支援事業実施要綱			人件費総額 7,177	一般財源 20,195	妥当性	A		
	・泉佐野市介護支援サポーター事業実施要綱				減価償却費 0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	42,946	緊急性	C		事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	433				介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や高齢者介護用品給付事業を行った。
対象	市内介護保険被保険者	対象数		活動指標	R5実績	公的関与	B		
事業の内容	市内2箇所の街かどデイハウス支援事業実施団体に、一般介護予防事業として、運動機能・認知症予防などの事業を委託することにより、高齢者の自立生活を支援する。			街デいの運動機能向上及び介護予防体操	476.0	実施主体・委託化	B		
	・介護支援サポーターの活動実績を評価した上で、介護支援サポーター活動評価ポイントを付与し、当該高齢者の申し出により泉佐野地域ポイントを付与する。			延べ活動回数(介護支援サポーター)	191.0				
	・市内の町会館や公共施設でカラオケ機器を利用し、歌と音楽を中心とした介護予防教室を実施する。			開催数(音楽介護予防教室)	857.0	他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R5実績	透明性	C		
				年間延べ利用人数(街デいの運動機能向上及び介護予防体操)	4,673.0				
				介護支援サポーター登録者数	75.0	財政健全化計画	該当なし		
				年間延べ利用人数(音楽介護予防教室)	12,357.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
	事業の目的	社会的必要性の高い介護予防サービスを提供することで、身近な地域での介護予防拠点として機能して行くことが必要である。高齢者によるサポーター活動を通じた地域後見を奨励及び支援することにより、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を図り、生き生きとした活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。			利用者1人当りの経費(運動機能向上、介護予防体操)	1,273.2			
				利用者1人当りの経費(介護支援サポーター)	22,130.6				
				利用者1人当りの経費(音楽介護予防教室)	1,502.8				

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030101160	予算コード	06090620	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	正規職員数	0.5	国庫支出金	4,074	有効性	A	平成30年度から本市が中心に実施していくものと、広域連携の面では泉州南部の3市3町の枠組みで実施しているため、その中で事業の推進を図っていく。		
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0	府支出金	2,037	効率性	未入力			
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 介護保険法	臨時職員数	0	市債		妥当性	B			
		歳出(千円)		その他		受益者負担	該当なし			
		人件費総額	4,081	一般財源	8,554					
				減価償却費	0					
事業費	10,584									
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	14,665	緊急性	C	事務事業実施内容				
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	148	公的関与	A	泉州野市において、多職種連携での会議・研修会を実施し、在宅医療と介護の推進を図った。				
対象	その他	活動指標	R5実績	医療・介護関係者の研修会	1.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係者が連携して、包括かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。	成果指標	R5実績			他の事務事業との関連	該当なし			
事業の目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対して在宅医療と介護サービスを一体的に提供することにより、人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることのできる社会の実現を図り、地域包括ケアシステム体制の構築に寄与する。	コスト指標	R5実績			透明性	B			
						財政健全化計画	該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし			
						改革改善プラン達成度	該当なし			

事務事業コード	030201170	予算コード	06090630	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	生活支援体制整備事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	12,058	有効性	B	平成29年度については従事者研修を中心に実施したが、平成30年度以降は生活支援コーディネーターを設置し、地域活動の支援を行い、泉州野市の地域特性を活かした地域包括ケアシステムの構築を行っている。		
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0.1	府支出金	6,028	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 介護保険法	臨時職員数	0.1	市債	0	妥当性	A			
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	A			
		人件費総額	1,318	一般財源	14,552					
				減価償却費	0					
事業費	31,320									
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	32,638	緊急性	C	事務事業実施内容				
実施手法	全部委託	市民1人当たりコスト(円)	329	公的関与	B	泉州野市において、多職種連携での会議・研修会を実施し、在宅医療と介護の推進を図った。				
対象	不特定の市民	活動指標	R5実績	生活援助サービス従事者研修開催数	2.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容	日常生活上の支援を必要とする高齢者等が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援・介護サービス等の提供体制の整備を推進するため、資源開発やネットワーク構築等のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターを配置し、定期的な情報共有及び連携強化を行う場として協議体運営し、サービス提供実施主体や地域住民と連携して支援体制の充実・強化を行うことにより、全世代を対象とした地域づくりを推進し、もって地域共生社会の実現を図る。	成果指標	R5実績	生活援助サービス従事者研修修了者数	44.0	他の事務事業との関連	未入力			
事業の目的	日常生活上の支援を必要とする高齢者等が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援・介護サービス等の提供体制の整備を推進することを目的とする。	コスト指標	R5実績	生活援助サービス従事者研修修了者一人当たりのコスト	741,772.7	透明性	B			
						財政健全化計画	該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし			
						改革改善プラン達成度	該当なし			

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030201180	予算コード	06090640	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	認知症総合支援事業	正規職員数	0.4	国庫支出金	3,387	有効性	C	高齢化の進展に伴い、認知症の人が増加する中で、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が今後さらに必要となり、認知症施策の推進は継続して必要。	
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0.2	府支出金	1,693	効率性	該当なし		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債		妥当性	B		
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他		受益者負担	A		
	介護保険法	人件費総額	4,002	一般財源	7,721				
				減価償却費	0				
				事業費	8,799				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	12,801	緊急性		C	事務事業実施内容		
実施手法	全部委託	市民1人当たりコスト(円)	129	公的関与		C	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置して認知症の人や関係機関との連携を図り、認知症初期集中支援チームを立ち上げると共に、認知症サポーター養成講座等を実施し、認知症の知識の普及活動等を行い、認知症施策の強化を図りました。		
対象	不特定の市民	対象数		活動指標	R5実績				
				認知症地域支援推進員配置数	2.0	実施主体・委託化	C		
事業の内容	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症の人や関係機関との連携を図り、地域の方々への認知症の知識の普及活動等を行い、認知症施策の強化を図ります。			初期集中支援チーム支援者実数	4.0	他の事務事業との関連	C		
				認知症サポーター養成講座受講者数	218.0	成果指標	R5実績		
						透明性	B		
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
						コスト指標	R5実績		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	認知症を支える地域をつくり、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるようにします。								

事務事業コード	030201190	予算コード		従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	高齢者保健事業	正規職員数	0.51	国庫支出金	0	有効性	B	高齢者に対して次の業務を実施する。 1 健診未受診で、医療や介護の利用がない健康状態不明者に対する支援。 2 低栄養状態が予測される高齢者を対象に生活習慣改善に係る支援や指導 3 地域の通いの場等の高齢者が利用する場において、運動・栄養・口腔等のフレイル予防に関する健康教育・健康相談・普及啓発活動	
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	未入力	臨時職員数	1	市債	0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	1,109	受益者負担	該当なし		
	健康保険法	人件費総額	5,498	一般財源	5,495				
				減価償却費	0				
				事業費	1,106				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	6,604	緊急性		B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	67	公的関与		B	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置して認知症の人や関係機関との連携を図り、認知症初期集中支援チームを立ち上げると共に、認知症サポーター養成講座等を実施し、認知症の知識の普及活動等を行い、認知症施策の強化を図りました。		
対象	不特定の市民	対象数		活動指標	R5実績				
				ハイリスクアプローチ対象者数	102.0	実施主体・委託化	B		
				ポピュレーションアプローチ開催回数	15.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容	高齢者に対して次の業務を実施する。 1 健診未受診で、医療や介護の利用がない健康状態不明者に対する支援。 2 低栄養状態が予測される高齢者を対象に生活習慣改善に係る支援や指導 3 地域の通いの場等の高齢者が利用する場において、運動・栄養・口腔等のフレイル予防に関する健康教育・健康相談・普及啓発活動			成果指標	R5実績	透明性	B		
				ハイリスクアプローチ保健指導者数	37.0	財政健全化計画	該当なし		
				ポピュレーションアプローチ参加人数	292.0	財政健全化の取組	該当なし		
						コスト指標	R5実績		
						1人当たりの事業費(ハイリスクアプローチ)	16.9	改革改善プラン達成度	未入力
						1回当たりの事業費(ポピュレーションアプローチ)	325.8		
事業の目的	これまでの連携の課題を解消して、フレイル状態に陥りやすい高齢者に対して、個々の状況に合わせた支援を行い、また、医療専門職が積極的に関わり、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活や社会参加ができることを目的とする。								